

NGO-外務省定期協議会全大会

第４回国連後発開発途上国（LDC）会議に関する報告

2011年５月２３日 JANIC 大橋正明

- トルコ・イスタンブールにおいて５月９日～13日にUN LDC-IVが十年ぶりに開催。本会議には各国政府要人が多数参加した他、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長、ドイツ国連総会議長、ラミーWTO事務局長、ディウフFAO事務局長、スパチャイUNCTAD事務局長、レークUNICEF事務局長、ユムケラーUNIDO事務局長など開発に関わる多くの国際機関の長が参加。日本政府からは国連大使、横田室長など。
- 同時に、このプロセスをNGO側で対応してきたLDC Watch(事務局はネパールのRRN)の主催で、49カ国のLDC諸国からのNGO等の代表数百名が集まり、CSO Forumを本会議場の隣で7～13日に渡って開催した。参加者の多くは、国連及びトルコ政府の招待。韓国からは四名、日本からは大橋のみ（LDC Watchの招待）
- LDC Watchはこのため、世界各地域で準備会合を開催し、各地のCSOの声を集約してきた。また韓国政府などとも対話。日本政府との対話も希望したが、事情で実現せず。直前の準備会合が、三月末から４月初めにNYで開催された。大橋が招請されていたが、3・11対応で参加できず。これらの結果は、Towards a World Without LDCsで出版。
- 他に国会議員Forumと、民間企業フェアがあったが、詳細は不知。
- LDC Watch CoordinatorのDr. Arjun KarkiはSCOの代表として、政府間会議などの多数の場で発言を行う。またCSOフォーラムにも国連事務総長やネパール首相などが参加。
- 大橋自身は、CSOフォーラムのEquitable Developmentの分科会と、Resource Mobilization for LDC and Global Partnershipという政府間Interactive Thematic Debate(ITD)の二カ所で発言。
- 前者では、まず3・11災害に対する146カ国/地域の人々からの支援に礼を述べ、続いて今回の福島原発事故を鑑みてLDCsは、Equitable Nuclear Developmentを望むのか、私たちを含めてQualitatively Sustainable Developmentを志向するのか、という提起を行った。被災状況をPPで示したために、反応は良かった。
- 後者では発言者10名の最後であったため、また議長が何も対応しなかったため、前の発言者の時間超過の煽り食って、10分の発言予定が議長要請により5分になった。このため、支援への例を述べられず。主な発言ポイントは、以下の通り。
 - ① 最近のODAの10%カット、特に世界基金への拠出カット(後倒し?)への懸念表明
 - ② ブリュッセル行動計画にあった「ODAのGDP比0.2%をLDC」という目標は、0.7%目標も達成できていないことと合わせて、残念であることを表明
 - ③ NGO/CSOを飾りとしてでなく、実質的な対話相手として認識することを強く要請
- UN LDC-IVは、イスタンブール行動計画（Istanbul Plan of Action : IPoA）とイスタンブール宣言を発表。詳細は、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/4ldc_kaigi/kodo_keikaku.htmlやhttp://www.ldcwatch.org/index.php?option=com_content&view=article&id=198%3Aistanbul-programme-of-action&catid=8%3Aundocumentsand-reports&Itemid=33&lang=enを見る事。
- 13日、CSOフォーラム側のIstanbul Declarationを採択。これ前の数年間にわたってCSO側が求めてきたより公正な発展の実現より、不平等やunsustainableな輸出志向成長がIPoAで強く志向されていることに不満を強く表明。（以下省略）